

「DX銘柄2021」に認定※¹

JFEホールディングスは、経済産業省と東京証券取引所が共同で発表する「攻めのIT経営銘柄」、さらには2020年より継承された「DX銘柄2021」に、DXを積極的に推進する企業として7年連続で選定されています。

2018年度から2020年度の第6次中期経営計画期間中においてもDXを積極的に推進し効果・成果が出ていますが、DX活用をビジネスモデル変革へとつなげていること、さらにはエンジニアリング事業においてDX利用が先行していることなどが対外的に評価された形です。

2021年度から2024年度までを対象とした第7次中期経営計画では、今まで保有・蓄積してきた豊富なデータ、ノウハウ、技術を最大限活用してDXをさらに推進し、収益力の向上、成長戦略の実現、ビジネスモデルの高度化につなげていきます。

※¹ JFEホールディングスHP(ニュースリリース内)
<https://www.jfe-holdings.co.jp/release/2021/06/210608.html>



「JFEグループDX戦略説明会」を開催※²

JFEホールディングスは、2021年8月26日、マスコミや証券アナリスト、機関投資家向けにJFEグループのDX戦略に関する説明会を開催しました。説明会はオンライン形式、配信はJFEスチールのDX推進拠点JDXC®と、JFEエンジニアリングのプラント遠隔監視・操業支援拠点GRCの2拠点からの同時配信で行いました。

説明会では、JFEグループのDX戦略、および各事業会社のDX戦略や具体的取り組み事例の説明を行い、JFEグループとしては初めて開催いたしました。JFEグループはDXを重要な戦略と位置づけており、引き続きDX施策に対するご理解を深めていただく取り組みを進めていきます。

※² JFEホールディングスHP(ニュースリリース内)
<https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/management/plan/index.html#20210826>



JFEスチールのDX推進拠点JDXC®



JFEエンジニアリングのプラント遠隔監視・操業支援拠点GRC

JFEグループ サイバーセキュリティ経営宣言

1 経営課題としての認識

サイバーリスクを経営上の重大なリスクと認識し、経営者自らが最新情勢への理解を深めることを怠らず、サイバーセキュリティを投資と位置づけて積極的な経営に取り組みます。

経営者自らが現実を直視してリスクと向き合い、経営者としてのリーダーシップを発揮し、自らの責任で対策に取り組みます。JFEホールディングスおよび各事業会社に設置されたサイバーセキュリティに関する会議体を経営者が主宰し、実効性のある議論と各種対策の検証を行い、必要な対策には適切なリソースを配分しこれを推進します。

2 経営方針の策定と意思表示

特定・防御だけでなく、検知・対応・復旧も重視した上で、経営方針やインシデントからの早期回復に向けたBCP(事業継続計画)の策定を行います。

年次毎にJFEグループのサイバーセキュリティ活動計画を設定し、リスクの特定や防御の取り組み、情報セキュリティインシデント発生時の対応要領を見直すとともに、定期的な訓練を通じたインシデント対応能力の強化、BCPの整備を実施します。加えて、JFEグループ会社への定期的なサイバーセキュリティ監査を実施し、グループ全体の底上げと着実なレベルアップを図ります。

また、経営者が率先して社内外のステークホルダーに意思表示を行うとともに、認識するリスクとそれに応じたセキュリティ強化の取り組みを各種報告書に記載するなど、自主的な情報開示に努めます。

3 社内外体制の構築・対策の実施

JFE-SIRTを中心に社内体制を整え、予算・人員等のリソースを確保し、人的・技術的・物理的等の必要な対策を講じます。

社内外の各種人材育成プログラムを活用してサイバーセキュリティに精通した高度なプロフェッショナル人材の育成を図るとともに、外部の専門機関とも連携しながらノウハウの共有を進めます。社内の教育訓練や、業界横断的な演習プログラムへの参加等を通じて、JFEグループ各社・各部署における従業員各層の教育と動機付けに取り組みます。

業務委託先等でのセキュリティ対策状況のモニタリング等を通じ、海外も含めたサプライチェーン対策に努めます。

4 対策を講じた製品・システムやサービスの社会への普及

製品・システムやサービスの開発・設計・製造・提供をはじめとするさまざまな事業活動において、サイバーセキュリティ対策に努めます。

5 安心・安全なエコシステムの構築への貢献

関係官庁・組織・団体等との連携のもと、積極的な情報提供による情報共有や国内外における対話、人的ネットワークの構築を図ります。また、各種情報を踏まえた対策に関して注意喚起を行うことによって、グローバルベースでの社会全体のサイバーセキュリティ強化に貢献します。